

編集方針・各種ガイドライン対照表

編集方針

- 2011年から社会的責任に関する国際的な規格であるISO26000に沿ってサステナビリティへの取り組みの体系化を進めており、レポートはガイドラインを参考にしています。
 - [統合レポート PDF](#) は、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様に、ライオンのパーパス(存在意義)「より良い習慣づくりで、人々の毎日に貢献する(ReDesign)」の実践を通じた中長期の企業価値向上に向けた取り組みをお伝えし、当社グループをより深くご理解いただくことを目指しています。
 - サステナビリティWebサイトは、ESG情報およびSDGsへの取り組み等、当社のサステナビリティへの取り組みを知っていただくため、各活動の内容を詳細に報告しています。
-

参考にしたガイドライン

統合レポート

- バリューレポート財団(VRF)「Integrated Reporting Framework」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」

サステナビリティWebサイト

- 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
 - Global Reporting Initiative「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード」
 - 日本規格協会「ISO26000:2010社会的責任に関する手引」
-

対象組織

ライオン株式会社およびすべての連結子会社を基本としています。
掲載する活動やデータについて対象範囲が異なる場合は、個々にその旨を明記しています。

- * 掲載する活動やデータについて対象範囲が異なる場合は、個々にその旨を明記しています。
 - * [サステナビリティ重要課題と2030年目標](#)は、海外連結子会社も含まれます。
-

対象期間

- ライオン 統合レポート2023
2022年1月～2022年12月
- サステナビリティWebサイト
2022年1月～最新情報

* 対象期間外に実施した活動も一部紹介しています。

各種ガイドライン対照表

- > [ISO26000対照表](#)
- > [GRIガイドライン\(GRIスタンダード\)対照表](#)
- > [国連グローバル・コンパクト アドバンスレベルCOP対照表](#)
- > [環境報告ガイドライン\(2018年版\)対照表](#)

ISO26000 対照表

ライオングループは、2011年から社会的責任に関する国際的な規格であるISO26000に沿って、サステナビリティへの取り組みの体系化を進めています。

当社グループ全体で取り組むべきサステナビリティ重要課題と目標は、このISO26000に示された社会からの要請や、SDGs等の社会全体の課題を理解した上で、経営課題とすり合わせて特定・設定し、毎年進捗を報告しています。

この対照表では、ISO26000の7つの中核主題と37の課題に該当する取り組みをお示ししています。

- ✓ 組織統治
- ✓ 人権
- ✓ 労働慣行
- ✓ 環境
- ✓ 公正な事業慣行
- ✓ 消費者課題
- ✓ コミュニティへの参画および発展

中核主題と課題		取り組み事項	統合レポート2023における掲載(該当)箇所
6.2	組織統治	＞ マネジメントメッセージ	p6, p7-15, p40-50, p51-63, p72
		＞ ライオンのサステナビリティ	
		＞ コーポレート・ガバナンスの考え方と体制	
		＞ 内部統制	
		＞ リスクマネジメント	
		＞ コンプライアンス	
		＞ 役員紹介	
		＞ 国連グローバル・コンパクトへの参加	
		＞ ステークホルダー・エンゲージメント	
6.3	人権		
6.3.3	デュー・ディリジェンス	＞ ライオン人権方針の制定 ＞ 人権侵害防止への取り組み(人権デューディリジェンス)	p34, p37, p42-43, p59
6.3.4	人権に関する危機的状況	＞ 人権侵害防止への取り組み(人権デューディリジェンス)	
6.3.5	加担の回避	＞ サプライチェーンとともに	
		＞ 原材料メーカーや生産委託先とのサステナビリティの推進	
		＞ 持続可能な原材料調達に向けて	
6.3.6	苦情解決	＞ コンプライアンス ＞ お客様の声にお応えする取り組み	
6.3.7	差別及び社会的弱者	＞ ダイバーシティ&インクルージョンの推進	
6.3.8	市民的及び政治的権利	＞ 労使関係	
6.3.9	経済的、社会的及び文化的権利	＞ ダイバーシティ&インクルージョンの推進	
6.3.10	労働における基本的原則及び権利	＞ ライオン人権方針の制定	
		＞ 労使関係	
		＞ サプライチェーンとともに	
		＞ 原材料メーカーや生産委託先とのサステナビリティの推進	

中核主題と課題		取り組み事項	統合レポート2023における掲載(該当)箇所	
6.4	労働慣行			
6.4.3	雇用及び雇用関係	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 労使関係 ＞ ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ＞ ワークライフエンリッチメントの推進 	p35-39, p42-43, p60	
6.4.4	労働条件及び社会的保障	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 労使関係 ＞ ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ＞ 労働安全管理体制の充実 		
6.4.5	社会対話	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 労使関係 ＞ ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ＞ ステークホルダー・エンゲージメント 		
6.4.6	労働における安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 労働安全管理体制の充実 ＞ 内部統制 ＞ リスクマネジメント ＞ 従業員の健康増進 		
6.4.7	職場における人材育成及び訓練	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 人材開発 ＞ 労働安全管理体制の充実 		
6.5	環境			
6.5.3	汚染の予防	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 考え方と方針/マネジメント ＞ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」 ＞ 脱炭素社会の実現 ＞ 資源循環型社会の実現 ＞ 化学物質管理 		p34, p40-41, p42-43, p46-p50
6.5.4	持続可能な資源の使用	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」 ＞ 自然との共生(生物多様性) ＞ 持続可能な原材料調達に向けて ＞ 資源循環 ＞ 水使用量削減 		
6.5.5	気候変動の緩和及び気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」 ＞ TCFD提言に基づく開示 ＞ 事業所活動におけるCO₂排出量削減 ＞ ライフサイクルにおけるCO₂排出量削減 		
6.5.6	環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	<ul style="list-style-type: none"> ＞ ライオン山梨の森 ＞ 生物多様性保全活動 		
6.6	公正な事業慣行			
6.6.3	汚職防止	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 内部統制 ＞ リスクマネジメント ＞ コンプライアンス ＞ サプライチェーンとともに ＞ 原材料メーカーや生産委託先とのサステナビリティの推進 	P31, p34, p42-43, p59-60	
6.6.4	責任ある政治的関与	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 内部統制 ＞ リスクマネジメント ＞ コンプライアンス 		

中核主題と課題		取り組み事項	統合レポート2023における掲載(該当)箇所	
6.6.5	公正な競争	<ul style="list-style-type: none"> > 内部統制 > リスクマネジメント > コンプライアンス 	P31, p34, p42-43, p59-60	
6.6.6	バリューチェーンにおける社会的責任の推進	<ul style="list-style-type: none"> > 内部統制 > リスクマネジメント > コンプライアンス > サプライチェーンとともに > 原材料メーカーや生産委託先とのサステナビリティの推進 		
6.6.7	財産権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> > 内部統制 > リスクマネジメント > 知的財産 		
6.7	消費者課題			
6.7.3	公正なマーケティング、事実 に即した偏りのない情報、及 び公正な契約慣行	<ul style="list-style-type: none"> > 品質保証、安心・安全への取り組み > お客様の声にお応えする取り組み > お客様への情報提供の強化 		p4, p21-25, p44-48, p61
6.7.4	消費者の安全衛生の保護	<ul style="list-style-type: none"> > 品質保証、安心・安全への取り組み > お客様の声にお応えする取り組み 		
6.7.5	持続可能な消費	<ul style="list-style-type: none"> > お客様への情報提供の強化 > ライオンのエコ商品(環境配慮型商品) > イベント／ホームページ、地域・各種団体との交流 > 資源循環型社会の実現に向けた施策 ～容器・包装材料の削減のための3RとRenewable～ 		
6.7.6	消費者に対するサービス、支 援、並びに苦情及び紛争の 解決	<ul style="list-style-type: none"> > お客様の声にお応えする取り組み > 品質保証、安心・安全への取り組み > ライオンのエコ商品(環境配慮型商品) > イベント／ホームページ、地域・各種団体との交流 > 環境コミュニケーションの推進 		
6.7.7	消費者データ保護及びプラ イバシー	<ul style="list-style-type: none"> > お客様への情報提供の強化 > お客様の声にお応えする取り組み 		
6.7.8	必要不可欠なサービスへの アクセス	<ul style="list-style-type: none"> > ライオンのエコ商品(環境配慮型商品) >  製品取扱店舗検索 > お客様の声にお応えする取り組み 		
6.7.9	教育及び意識向上	<ul style="list-style-type: none"> > 環境コミュニケーションの推進 > ライオンのエコ商品(環境配慮型商品) > イベント／ホームページ、地域・各種団体との交流 > 品質保証、安心・安全への取り組み 		

中核主題と課題		取り組み事項	統合レポート2023における掲載(該当)箇所
6.8	コミュニティへの参画及びコミュニティへの発展		
6.8.3	コミュニティへの参画	> 健康な生活習慣づくり	p4, p21-25, p44-48, p70
		> オーラルケア習慣の定着化に向けた取り組み	
		☑ インクルーシブ・オーラルケア	
		> 清潔・衛生習慣の定着化に向けた取り組み	
		> 社会貢献活動	
		> 環境コミュニケーションの推進	
		> 生物多様性保全活動	
6.8.4	教育及び文化	> 健康な生活習慣づくり	p4, p21-25, p44-48, p70
		> オーラルケア習慣の定着化に向けた取り組み	
		☑ インクルーシブ・オーラルケア	
		> 清潔・衛生習慣の定着化に向けた取り組み	
		> 社会貢献活動	
		> 生物多様性保全活動	
		> 環境コミュニケーションの推進	
		> ライオンのエコ商品(環境配慮型商品)	
> イベント/ホームページ、地域・各種団体との交流			
6.8.5	雇用創出及び技能開発	☑ インクルーシブ・オーラルケア	
6.8.6	技術の開発及び技術へのアクセス	> 学術支援を通じた環境コミュニケーション	
		> 初期ムシ歯の診断技術開発	
6.8.7	富及び所得の創出	☑ インクルーシブ・オーラルケア	
6.8.8	健康	> オーラルケア習慣の定着化に向けた取り組み	p4, p21-25, p44-48, p70
		☑ インクルーシブ・オーラルケア	
		> 清潔・衛生習慣の定着化に向けた取り組み	
6.8.9	社会的投資	> 社会貢献活動	p4, p21-25, p44-48, p70
		> 社会貢献活動	

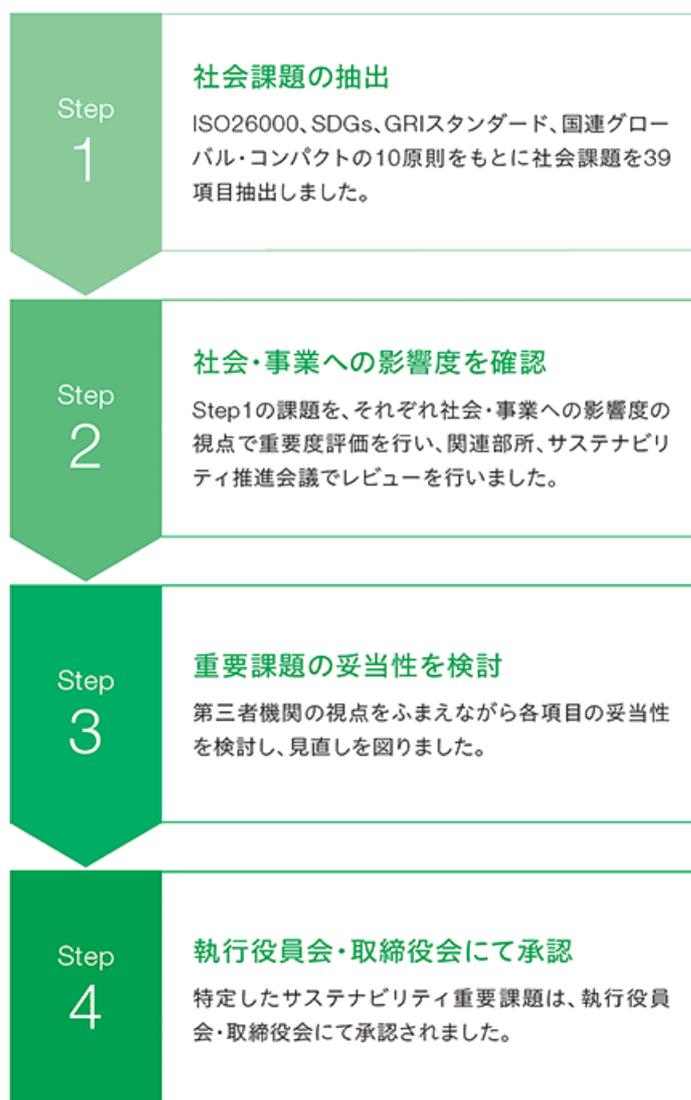
サステナビリティ・レポート・ガイドライン GRIスタンダード対照表

サステナビリティWebサイトにおいては、GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・スタンダード」の情報が記載されています。

1. 重要課題の特定

当社は2020年に、経営ビジョンの実現やSDGsへの貢献等、2030年時点の社会像からバックキャストして2030年までに取り組むべき「サステナビリティ重要課題」を、以下のステップを通じて再確認しました。ライオングループサステナビリティ重要課題は、広く、事業や地球環境、社会のサステナビリティを考慮して「人と地球の健やかな未来」の実現に資する、当事業と社会の双方に重要な課題です。特定にあたっては、バリューチェーン全体およびステークホルダーを網羅的に勘案し、リスクと機会の両面にとらえています。

「重要課題の特定ステップ」の図



2. 関連性の強いGRIスタンダード側面の整理

上記で特定したサステナビリティ重要課題をもとに、関連性の強いGRIスタンダード側面を整理しました。

本「サステナビリティ・レポート・ガイドラインGRIスタンダード対照表」では、関連性の強いGRIスタンダード側面に紐づく項目に限定して掲載しています。

中核主題		ライオン サステナビリティ重要課題	GRIスタンダード側面
E	環境	サステナブルな地球環境のための取り組み推進	原材料
			エネルギー
			水
			生物多様性
			大気への放出
			排水および廃棄物
			環境コンプライアンス
			サプライヤーの環境面のアセスメント
S	人権	人権の尊重	非差別
			結社の自由と団体交渉
			児童労働
			強制労働
			人権アセスメント
	労働慣行	人材開発	研修と教育
		ダイバーシティ&インクルージョンの推進	ダイバーシティと機会均等
		ワークライフエンリッチメントの推進	雇用
		労働安全管理体制の充実	労使関係
		従業員の健康増進	労働安全衛生
	公正な事業慣行	責任あるサプライチェーンマネジメントの構築	調達慣行
			サプライヤーの環境面のアセスメント
			サプライヤーの社会面のアセスメント
			マーケティングとラベリング
消費者課題	顧客の満足と信頼の追求	顧客の安全衛生	
		社会経済面のコンプライアンス	
		顧客プライバシー	
コミュニティ参画	健康な生活習慣づくり	間接的な経済的インパクト	
		地域コミュニティ	
G	組織統治	リスクマネジメントの推進	リスクマネジメント
		コンプライアンスの強化	コンプライアンス体制
		ガバナンスの強化	腐敗防止
			反競争的行為
			社会経済面のコンプライアンス

3. GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード2016

* 表中の「-」は、サステナビリティWebサイトで開示していない項目です。

共通スタンダード		Webサイト掲載箇所
一般開示事項2016		
組織のプロフィール		
102-1	組織の名称	> 会社概要
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	> 事業分野
102-3	本社の所在地	> 事業所一覧
102-4	事業所の所在地	> 事業所一覧
102-5	所有形態および法人格	> 会社概要
102-6	参入市場	> 事業分野
		> グループ・関連会社一覧
		> 海外拠点一覧
102-7	組織の規模	> 財務・業績情報
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	> 従業員とともに
		> 人事関連データ
102-9	サプライチェーン	> サプライチェーンとともに
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	> MERAP HOLDING社(ベトナム社会主義共和国)の株式取得に関するお知らせ PDF
		> 会社分割(簡易吸収分割)による日清食品株式会社への当社ラクトフェリンシリーズほか機能性表示食品事業の一部譲渡に関するお知らせ PDF
		> バングラデシュ人民共和国における合併会社(連結子会社)の増資引受に関するお知らせ PDF
		> バングラデシュ人民共和国における合併会社(連結子会社)設立に関するお知らせ PDF
		> 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付け価格確定のお知らせ PDF
		> 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の取得結果および取得終了ならびに自己株式の消却に関するお知らせ PDF
102-11	予防原則または予防的アプローチ	> 内部統制
		> リスクマネジメント
		> コンプライアンス
102-12	外部イニシアチブ	> イニシアチブ・外部評価
		> 環境に関する外部イニシアチブへの参画
		> 推進している主な活動(資源循環)
		> 薬品安全性に関して参画しているイニシアチブ
		> サプライチェーンに関する外部イニシアチブへの参画
> 人権に関する外部イニシアチブへの参画		

共通スタンダード		Webサイト掲載箇所
102-13	団体の会員資格	> イニシアチブ・外部評価
		> 環境に関する外部イニシアチブへの参画
		> エコ・ファーストの約束
		> 薬品安全性に関して参画しているイニシアチブ
		> 地域・各種団体との交流
		> サプライチェーンに関する外部イニシアチブへの参画
戦略		
102-14	上級意思決定者の声明	> 中期経営計画 > マネジメントメッセージ
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	> 決算短信・決算説明資料
		> 内部統制
		> リスクマネジメント
		> TCFD提言に基づく開示
倫理と誠実性		
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	> 企業理念 > 行動憲章・行動指針
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	> コンプライアンス
ガバナンス		
102-18	ガバナンス構造	> コーポレート・ガバナンスの考え方と体制
102-19	権限移譲	> コーポレート・ガバナンスの考え方と体制
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	> 役員紹介
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	> ステークホルダー・エンゲージメント
		> サステナビリティ重要課題と2030年目標
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	> コーポレート・ガバナンスの考え方と体制
		> コーポレート・ガバナンス基本方針 
		> コーポレートガバナンスに関する報告書 
102-23	最高ガバナンス機関の議長	> コーポレートガバナンスに関する報告書 
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	> コーポレート・ガバナンス基本方針 
		> コーポレートガバナンスに関する報告書 
102-25	利益相反	> 有価証券報告書
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	> コーポレート・ガバナンス基本方針 
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	> コーポレート・ガバナンス基本方針 

共通スタンダード		Webサイト掲載箇所
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	> コーポレート・ガバナンス基本方針 
		> 「コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー® 2020東京都知事賞」を受賞
		> コーポレートガバナンスに関する報告書 
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	> サステナビリティ重要課題と2030年目標
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	> 内部統制
		> リスクマネジメント
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	> 内部統制
		> リスクマネジメント
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	> サステナビリティマネジメント(推進体制)
		> マネジメントメッセージ
102-33	重大な懸念事項の伝達	> コンプライアンス
		> 内部統制
		> リスクマネジメント
		> サステナビリティマネジメント(推進体制)
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	> コンプライアンス
		> お客様の声にお応えする取り組み
102-35	報酬方針	> 有価証券報告書
		> コーポレート・ガバナンス基本方針 
		> 役員報酬
102-36	報酬の決定プロセス	> 有価証券報告書
		> 役員報酬
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	> 有価証券報告書
		> 役員報酬
102-38	年間報酬総額の比率	> 役員報酬
102-39	年間報酬総額比率の増加率	> 役員報酬
ステークホルダー・エンゲージメント		
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	> ステークホルダー・エンゲージメント
102-41	団体交渉協定	> ステークホルダー・エンゲージメント
		> 労使関係
102-42	ステークホルダーの特定および選定	> ステークホルダー・エンゲージメント
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	> ステークホルダー・エンゲージメント
102-44	提起された重要な項目および懸念	> サステナビリティ重要課題と2030年目標
		> ステークホルダー・エンゲージメント
報告実務		
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	> グループ・関連会社一覧
		> 海外拠点一覧

共通スタンダード		Webサイト掲載箇所
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	＞ 編集方針・各種ガイドライン対照表
102-47	マテリアルな項目のリスト	＞ サステナビリティ重要課題と2030年目標
102-48	情報の再記述	-
102-49	報告における変更	-
102-50	報告期間	＞ 編集方針・各種ガイドライン対照表
102-51	前回発行した報告書の日付	2023年6月30日
102-52	報告サイクル	-
102-53	報告書に関する質問の窓口	-
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	＞ 編集方針・各種ガイドライン対照表
102-55	GRI内容索引	本表
102-56	外部保証	＞ 第三者検証の実施(環境)(社会)
マネジメント手法及び項目別のスタンダード		Webサイト掲載箇所
経済		
経済パフォーマンス		
103	マネジメント手法	＞ 有価証券報告書
201-1	創出、分配した直接的経済価値	＞ 決算短信・決算説明資料
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	＞ TCFD提言に基づく開示
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	＞ 有価証券報告書
201-4	政府から受けた資金援助	＞ 政治献金
間接的な経済的インパクト		
103	マネジメント手法	-
203-1	インフラ投資および支援サービス	-
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	-
調達慣行		
103	マネジメント手法	＞ 原材料メーカーや生産委託先とのサステナビリティの推進
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	-
腐敗防止		
103	マネジメント手法	＞ 贈収賄防止指針の制定
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	-
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	＞ コンプライアンス
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	-

共通スタンダード		Webサイト掲載箇所
反競争的行為		
103	マネジメント手法	> 行動憲章・行動指針
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	-
環境		
原材料		
103	マネジメント手法	> 考え方と方針／マネジメント > 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」 > 脱炭素社会の実現 > 資源循環型社会の実現
301-1	使用原材料の重量または体積	> ESGデータ・第三者検証 > 原材料使用量の削減
301-2	使用したリサイクル材料	> ESGデータ・第三者検証 > Recycle 再資源化
301-3	再生利用された製品と梱包材	> 持続可能な紙・パルプの調達を目指して > Recycle 再資源化
エネルギー		
103	マネジメント手法	> 考え方と方針／マネジメント > 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」 > 脱炭素社会の実現
302-1	組織内のエネルギー消費量	> ESGデータ・第三者検証 > 再生可能エネルギーの活用
302-2	組織外のエネルギー消費量	> 物流部門における取り組み > サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量
302-3	エネルギー原単位	> 事業所活動におけるCO ₂ 排出量削減
302-4	エネルギー消費量の削減	> 再生可能エネルギーの活用 > 事業所活動におけるCO ₂ 排出量削減
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	> ライフサイクルにおけるCO ₂ 排出量削減
水		
103	マネジメント手法	> 考え方と方針／マネジメント > 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」 > 資源循環型社会の実現
303-1	水源別の取水量	> ESGデータ・第三者検証 > 水使用量削減
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	> 当社の生物多様性保全に配慮した事業活動の全体像
303-3	リサイクル・リユースした水	> 千葉工場の排水リサイクル設備

共通スタンダード		Webサイト掲載箇所
生物多様性		
103	マネジメント手法	＞ 考え方と方針／マネジメント
		＞ ライオンと生物多様性
		＞ 生物多様性保全活動
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	＞ 各事業所の活動
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	＞ 当社の生物多様性保全に配慮した事業活動の全体像
304-3	生息地の保護・復元	＞ 各事業所の活動
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	＞ 各事業所の活動
大気への排出		
103	マネジメント手法	＞ 考え方と方針／マネジメント
		＞ 脱炭素社会の実現
		＞ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	＞ 国内事業所のスコープ1、2別の温室効果ガス排出量(トン)
		＞ 海外事業所のスコープ1、2別の温室効果ガス排出量(トン)
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	＞ 国内事業所のスコープ1、2別の温室効果ガス排出量(トン)
		＞ 海外事業所のスコープ1、2別の温室効果ガス排出量(トン)
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	＞ サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量
		＞ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	＞ 事業所活動におけるCO ₂ 排出量削減
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	＞ 事業所活動におけるCO ₂ 排出量削減
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	-
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	＞ ESGデータ・第三者検証
		＞ 化学物質管理
排水および廃棄物		
103	マネジメント手法	＞ 考え方と方針／マネジメント
		＞ 資源循環型社会の実現
306-1	排水の水質および排出先	＞ 化学物質管理
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	＞ 廃棄物の削減
306-3	重大な漏出	＞ 法規制の遵守
306-4	有害廃棄物の輸送	＞ 化学物質管理

共通スタンダード		Webサイト掲載箇所
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	<ul style="list-style-type: none"> > 当社の生物多様性保全に配慮した事業活動の全体像 > 地球環境へ配慮した界面活性剤「MES」、「ME E」等の影響調査
環境コンプライアンス		
103	マネジメント手法	> 考え方と方針／マネジメント
307-1	環境法規制の違反	> 法規制の遵守
サプライヤーの環境面のアセスメント		
103	マネジメント手法	<ul style="list-style-type: none"> > 原材料メーカーや生産委託先とのサステナビリティの推進 > 持続可能な原材料調達方針
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	> 原材料メーカーや生産委託先とのサステナビリティの推進
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	> 持続可能な原材料調達に向けて
社会		
雇用		
103	マネジメント手法	> 採用情報
401-1	従業員の新規雇用と離職	> 人事関連データ
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	-
401-3	育児休暇	> ワークライフエンリッチメントの推進
労使関係		
103	マネジメント手法	> 労使関係
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	-
労働安全衛生		
103	マネジメント手法	> 労働安全管理体制の充実
403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	> 労働安全
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	> 労働安全
403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	-
403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	-
研修と教育		
103	マネジメント手法	> 人材開発
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	> 人事関連データ
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	> キャリア自律を支援する人材開発
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	-

共通スタンダード		Webサイト掲載箇所
ダイバーシティと機会均等		
103	マネジメント手法	> ダイバーシティ&インクルージョンの推進
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	> ダイバーシティ&インクルージョンの推進
405-2	基本給と報酬総額の男女比	> 人事関連データ
非差別		
103	マネジメント手法	> ダイバーシティ&インクルージョンの推進
406-1	差別事例と実施した救済措置	> ダイバーシティ&インクルージョンの推進
結社の自由と団体交渉		
103	マネジメント手法	> 労使関係
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	> 人権侵害防止への取り組み(人権デューディリジェンス)
児童労働		
103	マネジメント手法	> 人権の尊重
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	> 人権侵害防止への取り組み(人権デューディリジェンス)
強制労働		
103	マネジメント手法	> 人権の尊重
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	> 人権侵害防止への取り組み(人権デューディリジェンス)
人権アセスメント		
103	マネジメント手法	> 人権の尊重
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	> 人権侵害防止への取り組み(人権デューディリジェンス)
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	> 人権侵害防止への取り組み(人権デューディリジェンス)
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	> 人権侵害防止への取り組み(人権デューディリジェンス)
地域コミュニティ		
103	マネジメント手法	> 社会貢献活動
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	> 社会貢献活動
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	-

共通スタンダード		Webサイト掲載箇所
サプライヤーの社会面のアセスメント		
103	マネジメント手法	＞ サプライチェーンとともに
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	＞ 新規サプライヤーの選定
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	＞ 持続可能な原材料調達に向けて
公共政策		
415-1	政治献金	＞ 政治献金
顧客の安全衛生		
103	マネジメント手法	＞ 安心・安全な商品のために
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	＞ 品質保証、安心・安全への取り組み ＞ 商品使用時の安全性
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	-
マーケティングとラベリング		
103	マネジメント手法	＞ 安心・安全な商品のために
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	＞ 責任ある表示・広告の取り組み
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	＞ 消費者庁からの広告表示に関する勧告について
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	-
顧客プライバシー		
103	マネジメント手法	＞ 個人情報等の保護について
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	-
社会経済面のコンプライアンス		
103	マネジメント手法	＞ コンプライアンス
419-1	社会経済分野の法規制違反	-

国連グローバル・コンパクト COP対照表

ライオングループは、2009年に国連グローバル・コンパクト(UNGC)への支持を表明し、この取り組みに参加しています。UNGC署名企業として、「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」そして「腐敗の防止」の4つの領域に関わる10原則への取り組み状況について、GC Advanced Levelの基準に照らし、1年に1回COP*を提出しています。

本対照表は「GC Advanced COP Self-Assessment(Updated August 2016)」英語版に基づき、当社のWebサイトで紹介しているサステナビリティへの取り組みを整理したものです。

* Communication on Progressの略称。UNGC署名企業・団体からステークホルダーに向けた年次活動報告(年1回)。

GC Advanced Levelの基準(2016年版)	Webサイト
全般	
あなたの会社のCOPには、グローバル・コンパクトを持続的に支援することを表明し、取り組みと原則に対する進行中の企業のコミットメントを更新する、最高経営責任者(またはそれと同等の者)による声明が含まれていますか？	マネジメントメッセージ
あなたの会社のCOPには、以下の課題分野に関する措置とポリシーについての説明が含まれていますか？ 人権、労働、環境、腐敗防止	行動憲章・行動指針
	サステナビリティ重要課題と2030年目標
	ライオン人権方針
	環境方針
	従業員とともに
ライオン贈収賄防止指針	
あなたの会社のCOPには、目標／パフォーマンス指標の達成度を示す、定性的および／または定量的な成果測定が含まれていますか？	サステナビリティ重要課題と2030年目標
あなたの会社は、自社のCOPをどのようにステークホルダーと共有していますか？	ステークホルダー・エンゲージメント
(a)国連グローバル・コンパクトのウェブサイトを通してのみ	-
(b)COPは、すべての関係者が容易にアクセス可能(自社のウェブサイトを通してなど)	自社のWebサイトで公開している
(c)すべての主要なステークホルダー(投資家、従業員、消費者、地域社会など)に積極的にCOPを配布	ステークホルダー・エンゲージメント
	イニシアチブ・外部評価
(b)と(c)の両方	-
あなたの会社のCOPにある情報の正確性および完全性は、信頼できる第三者によってどのように評価されていますか？	
COPは、目標、スケジュール、指標、責任者などCOPにある情報の信頼性を外部で評価してもらうために計画している措置について説明している	-
情報は、複数のステークホルダー(ステークホルダー分析で優先されるグループの代表者など)がレビューする	-
情報は、同業者パネル(同じ業界のメンバー、競合他社、ベンチマークされたリーダー、グローバル・コンパクト地域ネットワークを通して組織された他の人々など)がレビューする	-
情報は、独立した保証人(会計事務所またはコンサルティング会社など)が、独自の手法を使って保証する	第三者検証の実施(環境) 第三者検証の実施(社会)
情報は、独立した保証人(会計事務所またはコンサルティング会社など)が、定評のある保証基準(SAE3000、AA1000AS、その他の国基準または業界別基準など)に基づき保証する	-
その他の確立された、または新たに台頭しているベストプラクティス	-
COPは、透明性と開示について以下のような高水準を維持しています。	
GRIサステナビリティ・レポーティング・ガイドラインを適用	サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン GRIスタンダード対照表
GRI G4の「コアに準拠」	-
GRI G4の「包括的に準拠」	-
国際統合報告フレームワークの要素を適用	統合レポート2023 

GC Advanced Levelの基準(2016年版)	Webサイト
企業プロフィールおよび事業活動の背景に関する情報を提供	> 会社概要
	> 事業分野
	> 統合レポート2022 p4 
あなたの会社のCOPに説明されている活動は、以下のどの持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献していますか?	
目標1:あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	 インクルーシブ・オールケア
目標2: 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する	-
目標3:あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	> ライオンのSDGsの取組み
	> 健康な生活習慣づくり
目標4:すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	> 健康な生活習慣づくり
	> 環境コミュニケーションの推進
目標5: ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	> 人権侵害防止への取り組み(人権デューデリジエンス)
	> 従業員とともに
	> 女性活躍推進の取り組み
	> Kaji×Kaji ハッピーシェア!
目標6:すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	> コンプライアンス
	> 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」
	> 水使用量削減
目標7:すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	> 清潔・衛生習慣の定着化に向けた取り組み
	> 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」
	> TCFD提言に基づく開示
	> 事業所活動におけるCO2排出量削減
目標8: 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する	> 資源循環型社会の実現
	> 人権侵害防止への取り組み(人権デューデリジエンス)
	> 従業員とともに
	> 人材開発
	> ワークライフエンリッチメントの推進
	> ダイバーシティ&インクルージョンの推進
	> 労働安全管理体制の充実
	> 従業員の健康増進
目標9: 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	> 労働関係
	> 原材料メーカーや生産委託先とのサステナビリティの推進
	> 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」
	> 循環型社会の実現
	> 事業所活動におけるCO2排出量削減

GC Advanced Levelの基準(2016年版)	Webサイト
目標10:各国内及び各国間の不平等を是正する	<ul style="list-style-type: none"> ☑ インクルーシブ・オーラルケア ➢ 人権侵害防止への取り組み(人権デューデリジェンス) ➢ 従業員とともに ➢ 人材開発 ➢ ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ➢ 原材料メーカーや生産委託先とのサステナビリティの推進 ➢ 視覚障がい者の皆様へ ➢ コンプライアンス
目標11:包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する	-
目標12:持続可能な生産消費形態を確保する	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 環境とともに ➢ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」 ➢ 資源循環型社会の実現に向けた施策～容器・包装材料の削減のための3RとRenewable～ ➢ ハブラシ・リサイクルプログラム ➢ 持続可能な原材料調達に向けて ➢ 安心・安全な商品のために
目標13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 環境とともに ➢ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」 ➢ ハブラシ・リサイクルプログラム ➢ 原材料メーカーや生産委託先とのサステナビリティの推進 ➢ 安心・安全な商品のために
目標14:持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」 ➢ 資源循環型社会の実現 ➢ 水使用量削減 ➢ 生物多様性保全活動 ➢ 原材料メーカーや生産委託先とのサステナビリティの推進
目標15:陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 環境とともに ➢ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」 ➢ 生物多様性保全活動 ➢ 原材料メーカーや生産委託先とのサステナビリティの推進

GC Advanced Levelの基準(2016年版)	Webサイト
目標16:持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人権侵害防止への取り組み(人権デューデリジェンス) ▶ 原材料メーカーや生産委託先とのサステナビリティの推進 ▶ コンプライアンス ▶ コーポレート・ガバナンスの考え方と体制
目標17:持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ステークホルダー・エンゲージメント ▶ 社会貢献活動 ▶ イニシアチブ・外部評価 ▶ ハブラシ・リサイクルプログラム ▶ 人権侵害防止への取り組み(人権デューデリジェンス) ▶ 原材料メーカーや生産委託先とのサステナビリティの推進
COPに記載のある、あなたの会社のSDGs推進活動は以下のうちどれですか？	
1つ以上のSDGsが自社ビジネスに与える機会(オポチュニティ)と責任に関する活動	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ライオンのサステナビリティ ▶ バリューチェーンにおけるサステナビリティ重要課題のリスクと機会
1つ以上のSDGsに対する、自社のプライオリティ(優先付け)について。	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティ重要課題と2030年目標 ▶ ライオンのSDGsの取組み
1つ以上のSDGsに対する、自社が定めている目標や指標について。	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティ重要課題と2030年目標
1つ以上のSDGsがどのように自社のビジネスモデルに組み込まれているか。	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ライオンのサステナビリティ ▶ バリューチェーンにおけるサステナビリティ重要課題のリスクと機会 ▶ サステナビリティ重要課題と2030年目標
あなたの会社のSDGsに関連する活動の(想定される)結果(アウトカム)と影響(インパクト)について。	<ul style="list-style-type: none"> ▶ バリューチェーンにおけるサステナビリティ重要課題のリスクと機会
あなたの会社のSDGsに関連する活動が他のステークホルダーと協働で行われているか。	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 持続可能な開発目標(SDGs)への貢献 ▶ ライオンのSDGsの取組み
その他の確立された、または新規のベストプラクティス	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ハブラシ・リサイクルプログラム

項目	10原則を戦略と事業活動に導入する	
基準1	COPは、業務機能および事業ユニットへの主流化について説明している	
	目標、スケジュール、指標、責任者など、この基準を満たすために企業が導入を計画している関連ポリシー、手順および活動	> 中期経営計画
	関連ある業務機能(調達、政府渉外、人事、法務など)におけるサステナビリティ戦略の実施に対する責任者を決め、企業サステナビリティへの取り組みと目標において業務機能間に矛盾がないようにする	> マネジメントメッセージ
		> サステナビリティマネジメント(推進体制)
		> コーポレート・ガバナンスの考え方と体制
		> コーポレート・ガバナンスに関する報告書 
	すべての事業ユニットおよび子会社の戦略、目標、およびインセンティブの体系と、企業サステナビリティ戦略との整合性を図る	> 中期経営計画
	各事業ユニットおよび子会社の中の個人またはグループに対し、企業サステナビリティの実践に関する責任を割り当てる	> コーポレート・ガバナンスの考え方と体制
		> サステナビリティマネジメント(推進体制)
	課題分野間における相乗効果を活用し、かつ適切なトレードオフを行うために、企業サステナビリティ戦略を策定する	> サステナビリティ重要課題と2030年目標
企業の異なる業務機能間で密接な調整を図りパフォーマンスを最大化し、予期せぬ負のインパクトを回避することを確実にする	> コーポレート・ガバナンスの考え方と体制	
	> 内部統制	
	> リスクマネジメント	
その他の確立された、または新たに台頭しているベストプラクティス	-	
基準2	COPは、バリューチェーンの展開について説明している	
	目標、スケジュール、指標、責任者など、この基準を満たすために企業が導入を計画している関連ポリシー、手順および活動	> サステナビリティ重要課題と2030年目標
		> サプライチェーンとともに
	リスク、機会、およびインパクトをマッピングする際は、バリューチェーン(上流と下流)の各セグメントを注意深く分析する	> サステナビリティ重要課題と2030年目標
		> バリューチェーンにおけるサステナビリティ重要課題のリスクと機会
		> サプライチェーンとともに
	ポリシーと期待事項を、サプライヤー、および関連する他のビジネスパートナーに伝える	> 調達基本方針
		> 持続可能な原材料調達方針
		> ライオングループ サプライヤーCSRガイドライン 
	企業が影響を与える範囲におけるコンプライアンスを確保するために、監視および保証の仕組み(監査/スクリーニングなど)を導入する	> サステナビリティ重要課題と2030年目標
> コンプライアンス		
> リスクマネジメント		
> 「ライオングループ サプライヤーCSRガイドライン」に基づくセルフチェック		
	> サプライヤーエシカル情報共有プラットフォーム(Se dex)への加入	
サプライヤーとその他のビジネスパートナーを対象に、意識向上、研修、その他の能力構築に取り組む	> 持続可能な調達に向けた従業員研修	
その他の確立された、または新たに台頭しているベストプラクティス	-	

項目	確固たる人権管理ポリシーと手順	
基準3	COPは、人権分野における確固たる取り組み、戦略またはポリシーについて説明している	
	目標、スケジュール、指標、責任者など、この基準を満たすために企業が導入を計画している関連ポリシー、手順および活動	＞ サステナビリティ重要課題と2030年目標 ＞ 人権の尊重
	営業する場所にかかわらず、すべての適用法を順守し、国際的に認められた人権を尊重するための真剣な取り組み(世界人権宣言、人権に関する指針原則など)	＞ ライオン人権方針
	企業の最高レベルで承認された人権の尊重と支援に対する取り組みを表明する統合されたポリシー、もしくは単独のポリシー	＞ 行動憲章・行動指針 ＞ ライオン人権方針
	職員、ビジネスパートナー、および事業活動、商品またはサービスに直接関係のある他の事業体に期待される人権に関する事項を規定したポリシーの記述	＞ 行動憲章・行動指針 ＞ ライオン人権方針
	公に入手でき、すべての職員、ビジネスパートナー、およびその他の関連事業体に対して社内外で伝えられたポリシーの記述	＞ 行動憲章・行動指針 ＞ ライオン人権方針
	その他の確立された、または新たに台頭しているベストプラクティス	-
	基準4	COPは、人権原則を統合するための有効な管理システムについて説明している
目標、スケジュール、指標、責任者など、この基準を満たすために企業が導入を計画している関連ポリシー、手順および活動		＞ サステナビリティ重要課題と2030年目標 ＞ 人権の尊重
国際的に認められた人権が尊重されていることを確実にするプロセス		＞ 人権侵害防止への取り組み(人権デューデリジェンス)
人権に対する実際のインパクト、および潜在的なインパクトの評価を含む、現行の適正評価プロセス		＞ 人権侵害防止への取り組み(人権デューデリジェンス)
経営陣および従業員を対象とする、人権に関する社内での意識向上および研修		＞ 人権侵害防止への取り組み(人権デューデリジェンス)
潜在的に企業活動のインパクトを受ける者を対象とする業務レベルの苦情対応の仕組み		＞ コンプライアンス
人権に対するインパクトに対処するための義務事項と説明責任の割当		＞ コンプライアンス
人権に対するインパクトに有効に対応するための社内意思決定、予算、および監督		＞ 人権侵害防止への取り組み(人権デューデリジェンス)
企業が招いた、もしくは加担した人権に対する有害なインパクトを是正する、または是正に協力するプロセス		＞ 人権侵害防止への取り組み(人権デューデリジェンス)
中核事業、戦略的な慈善／社会投資、公共政策への関与／支援、パートナーシップおよび／またはその他の形態における集団行動を通じた人権を支援するプロセスとプログラムの導入		＞ サプライチェーンに関する外部イニシアチブへの参画 ＞ 人権に関する外部イニシアチブへの参画
その他の確立された、または新たに台頭しているベストプラクティス		-

基準5	COPは、人権の統合に関する有効な監視・評価の仕組みについて説明している	
	目標、スケジュール、指標、責任者など、この基準を満たすために企業が導入を計画している関連ポリシー、手順および活動	> サステナビリティ重要課題と2030年目標 > 人権の尊重
	定量的・定性的指標を使った、人権ポリシーとその導入の有効性を監視するシステム(サプライチェーンに含まれる)	> コンプライアンス > サステナビリティ重要課題と2030年目標 > 原材料メーカーや生産委託先とのサステナビリティの推進
	影響を受けるステークホルダーなど社内外からのフィードバックを踏まえた監視	> コンプライアンス > 内部統制 > リスクマネジメント > 原材料メーカーや生産委託先とのサステナビリティの推進
	リーダーシップによる監視・改善結果のレビュー	> コーポレート・ガバナンスの考え方と体制 > 内部統制 > リスクマネジメント > コンプライアンス
	企業が招いた、もしくは加担した事故に対処する、社内外のステークホルダーのための手順	> コーポレート・ガバナンスの考え方と体制 > コンプライアンス > コーポレート・ガバナンスに関する報告書 
	合法的、アクセス可能、予測可能、公平、透明、権利順守、継続的な学習機会の提供の諸条件を備え、関与と対話に基づいた苦情対応の仕組み	> コンプライアンス
	人権原則統合の成果	> ライオン人権方針 > コンプライアンス
	その他の確立された、または新たに台頭しているベストプラクティス	-

項目	確固たる労働管理ポリシーと手順	
基準6	COPは、労働分野における確固たる取り組み、戦略またはポリシーについて説明している	
	目標、スケジュール、指標、責任者など、この基準を満たすために企業が導入を計画している関連ポリシー、手順および活動	＞ サステナビリティ重要課題と2030年目標
	企業ポリシーにおける、関連する国際労働基準の原則（ILO協定）、その他の国際的規範への言及	＞ ライオン人権方針
	企業にとっての労働原則の関連性の検討	-
	国の労働法の順守、全世界での企業の事業活動における関連国際労働基準原則の尊重、労働者の代表組織（国際レベル、セクター別、国レベル）との対話実施のための書面による企業ポリシー	＞ 行動憲章・行動指針
	サプライヤーやその他の関連するビジネスパートナーとの契約における関連国際労働基準に含まれる原則への言及	-
	国の開発優先事項、または事業活動を行う国における適切な業務優先事項と整合する取り組みと人事ポリシー	＞ 行動憲章・行動指針
	事業活動を行う国における労働基準に関する課題に共同で対応するための（企業-労働組合-政府の三者アプローチの場合もある）、雇用主組織（国際レベルおよび国レベル）による広範な取り組みへの参加、およびその取り組みでのリーダーシップ	-
	グローバルな組合との構造的関与（可能であれば、グローバル枠組み協定（GFA）を通じて）	-
その他の確立された、または新たに台頭しているベストプラクティス	-	
基準7	COPは、労働原則を統合するための有効な管理システムについて説明している	
	目標、スケジュール、指標、責任者など、この基準を満たすために企業が導入を計画している関連ポリシー、手順および活動	＞ 従業員とともに ＞ サステナビリティ重要課題と2030年目標
	労働分野におけるリスクとインパクトの評価	＞ サステナビリティ重要課題と2030年目標
	労働基準の対応における企業の進捗状況を定期的に話し合い、レビューするための、労働組合との対話の仕組み	＞ 従業員とともに ＞ 労使関係
	社内における義務事項と説明責任の割当	＞ コーポレート・ガバナンスの考え方と体制
	経営陣および従業員を対象とする、労働原則に関する社内での意識向上および研修	＞ 従業員とともに ＞ 人材開発
	労働関連問題に対処するための、サプライヤーへの積極的関与	＞ 原材料メーカーや生産委託先とのサステナビリティの推進
	労働者の代表組織とともに考案・運営される苦情対応の仕組み、コミュニケーションチャンネル、その他の手順（内部告発の仕組みなど）で、労働者が懸念の報告、提案、アドバイス入手のために利用できるもの	＞ コンプライアンス ＞ 労使関係
	その他の確立された、または新たに台頭しているベストプラクティス	-

	COPは、労働原則の統合に関する有効な監視・評価の仕組みについて説明している		
基準8	目標、スケジュール、指標、責任者など、この基準を満たすために企業が導入を計画している関連ポリシー、手順および活動	<ul style="list-style-type: none"> ➢ サステナビリティ重要課題と2030年目標 	
	標準業績指標に基づく、業績の追跡管理と測定システム	<ul style="list-style-type: none"> ➢ サステナビリティ重要課題と2030年目標 ➢ 人材開発 ➢ ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ➢ ワークライフエンリッチメントの推進 ➢ 従業員の健康増進 	
		進捗状況を定期的にレビューし、共に将来の優先事項を特定するための、労働者の代表組織との対話	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 労使関係
		サプライチェーンに含まれる企業における労働条件の監視・改善のための、国際労働基準の原則と整合する監査またはその他の手順	-
		職場慣行の改善計画を通して諸問題に対処するために、サプライヤーに前向きな形で関与する(すなわち、是正アプローチではなくパートナーシップ型アプローチ)プロセス	-
	労働原則の統合の成果	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 人権侵害防止への取り組み(人権デューデリジェンス) ➢ 意識調査アンケートの実施 ➢ ダイバーシティ&インクルージョンの推進 	
		その他の確立された、または新たに台頭しているベストプラクティス	-
		項目	確固たる環境管理ポリシーと手順
基準9	COPは、環境スチュワードシップ分野における確固たる取り組み、戦略またはポリシーについて説明している		
	目標、スケジュール、指標、責任者など、この基準を満たすために企業が導入を計画している関連ポリシー、手順および活動	<ul style="list-style-type: none"> ➢ サステナビリティ重要課題と2030年目標 ➢ 環境とともに ➢ 考え方と方針／マネジメント ➢ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」 	
		関連する国際協定、その他の国際的取り決め(環境と開発に関するリオ宣言など)への言及	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 考え方と方針／マネジメント
		企業にとっての環境スチュワードシップの関連性の検討	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」
		環境スチュワードシップに関する書面による企業ポリシー	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 考え方と方針／マネジメント
	サプライヤーやその他の関連するビジネスパートナーとの契約における、最低限の環境基準の導入	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 原材料メーカーや生産委託先とのサステナビリティの推進 	
	特定年についての具体的な取り組みと目標	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」 	
	その他の確立された、または新たに台頭しているベストプラクティス	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 資源循環 	

	COPは、環境原則を統合するための有効な管理システムについて説明している			
基準10	目標、スケジュール、指標、責任者など、この基準を満たすために企業が導入を計画している関連ポリシー、手順および活動	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 考え方と方針／マネジメント 		
	環境リスクと環境インパクトの評価	<ul style="list-style-type: none"> ➤ TCFD提言に基づく開示 ➤ 当社の生物多様性保全に配慮した事業活動の全体像 ➤ 資源循環型社会の実現 ➤ 脱炭素社会の実現 		
		経営ポリシーが環境上適正であることを保証するための、商品のライフサイクルにわたるインパクト評価	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」 ➤ 事業活動による環境負荷の全体像 ➤ 脱炭素社会の実現 ➤ 資源循環型社会の実現 ➤ 当社の生物多様性保全に配慮した事業活動の全体像 ➤ ESGデータ・第三者検証 	
			社内における義務事項と説明責任の割当	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 環境管理体制
			経営陣および従業員を対象とする、環境ステewardシップに関する社内での意識向上および研修	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 環境コミュニケーションの推進
	環境インパクトに関する懸念の報告またはアドバイス入手のための、苦情対応の仕組み、コミュニケーションチャネル、その他の手順（内部告発の仕組みなど）		<ul style="list-style-type: none"> ➤ コンプライアンス ➤ イベント/ホームページ、地域・各種団体との交流 	
	その他の確立された、または新たに台頭しているベストプラクティス	-		
		COPは、環境ステewardシップに関する有効な監視・評価の仕組みについて説明している		
	基準11	目標、スケジュール、指標、責任者など、この基準を満たすために企業が導入を計画している関連ポリシー、手順および活動	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 考え方と方針／マネジメント 	
		標準業績指標に基づく、業績の追跡管理と測定システム	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 考え方と方針／マネジメント ➤ 環境管理体制 ➤ 環境目標と実績 	
リーダーシップによる監視・改善結果のレビュー			<ul style="list-style-type: none"> ➤ 考え方と方針／マネジメント ➤ 環境管理体制 	
			事故に対処するプロセス	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 考え方と方針／マネジメント ➤ 環境管理体制
サプライチェーンに含まれる企業における環境的パフォーマンスの監視・改善のための、監査またはその他のステップ		<ul style="list-style-type: none"> ➤ サステナビリティ重要課題と2030年目標 ➤ 原材料メーカーや生産委託先とのサステナビリティの推進 		
		環境原則の統合の成果	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 法規制の遵守 ➤ ESGデータ・第三者検証 ➤ 化学物質管理 	
その他の確立された、または新たに台頭しているベストプラクティス			-	

項目	確固たる腐敗防止管理ポリシーと手順	
基準12	COPは腐敗防止分野における確固たる取り組み、戦略またはポリシーについて説明している	
	目標、スケジュール、指標、責任者など、この基準を満たすために企業が導入を計画している関連ポリシー、手順および活動	> ライオン贈収賄防止指針
	公に表明した、正式な腐敗の完全否認ポリシー	> 行動憲章・行動指針
		> 調達基本方針
		> ライオン贈収賄防止指針
		> 国連グローバル・コンパクトへの参加
	法律を知り、法律の変更を監視する手順の実施など、関連するすべての腐敗防止法を順守するための取り組み	> 行動憲章・行動指針
		> 調達基本方針
		> ライオン贈収賄防止指針
	国際連合腐敗防止条約などの国際的および地域の法的枠組みを支援する旨の表明	> イニシアチブ・外部評価
腐敗のハイリスク分野を対象とする詳細なポリシー	-	
ビジネスパートナーに関する腐敗防止ポリシー	> 調達基本方針	
	> 行動憲章・行動指針	
	> ライオン贈収賄防止指針	
その他の確立された、または新たに台頭しているベストプラクティス	-	
基準13	COPは、腐敗防止原則を統合するための有効な管理システムについて説明している	
	目標、スケジュール、指標、責任者など、この基準を満たすために企業が導入を計画している関連ポリシー、手順および活動	-
	企業のリーダーシップによる腐敗防止のための支援	> イニシアチブ・外部評価
	潜在的腐敗分野を対象とするリスク評価の実行	> 内部統制
		> リスクマネジメント
	全従業員を対象とするコミュニケーションや研修など、腐敗防止への取り組みまたはポリシーを支援する人事部の手順	> コンプライアンス
	腐敗防止への一貫した取り組みを確実にするための、社内の抑制と均衡システム	> 内部統制
		> リスクマネジメント
	ビジネスパートナーが腐敗防止への取り組みを実践するのを奨励するために行った措置	> 原材料メーカーや生産委託先とのサステナビリティの推進
	腐敗防止への取り組みまたはポリシーの導入に関する経営陣の義務と説明責任	> 内部統制
		> リスクマネジメント
	懸念の報告またはアドバイス入手のための、コミュニケーション(内部告発)チャンネルとフォローアップの仕組み	> コンプライアンス
腐敗防止に関する社内の会計・監査手順	> 内部統制	
	> リスクマネジメント	
その他の確立された、または新たに台頭しているベストプラクティス	-	

基準14	COPは、腐敗防止の統合に関する有効な監視・評価の仕組みについて説明している	
	目標、スケジュール、指標、責任者など、この基準を満たすために企業が導入を計画している関連ポリシー、手順および活動	-
	リーダーシップによる監視・改善結果のレビュー	> 内部統制
		> リスクマネジメント
	事故に対処するプロセス	> 内部統制
		> リスクマネジメント
	腐敗に関する公の訴訟事件	-
	独立した社外の腐敗防止プログラムによる保証の利用	-
腐敗防止原則の統合の成果 潜在的腐敗の評価、およびアドバイス入手／報告の仕組みの成果。 腐敗防止ポリシーを支援する手順。	-	
その他の確立された、または新たに台頭しているベストプラクティス	-	
項目	国連のより広範な目標および課題を支援する行動を取る	
基準15	COPは、国連の目標および課題における中核事業の貢献について説明している	
	目標、スケジュール、指標、責任者など、この基準を満たすために企業が導入を計画している関連ポリシー、手順および活動	> サステナビリティ重要課題と2030年目標
	中核事業の戦略と、一つ以上の国連の目標／課題との整合性を図る	> 中期経営計画
	関連商品やサービスを開発する、もしくは国連の目標／課題に貢献するようなビジネスモデルを考案する	-
	国連の目標／課題への貢献を最大化するために業務手順を採用・修正する	-
	その他の確立された、または新たに台頭しているベストプラクティス	-
基準16	COPは、戦略的な社会投資および慈善活動について説明している	
	目標、スケジュール、指標、責任者など、この基準を満たすために企業が導入を計画している関連ポリシー、手順および活動	> 社会貢献活動
		> サステナビリティ重要課題と2030年目標
	企業のコア・コンピテンシーまたは事業活動環境と結び付けた社会投資および慈善的貢献を、サステナビリティ戦略の一環として追求する	> 社会貢献活動
		> 健康な生活習慣づくり
	他の企業や取り組みとの調整を図り、他の貢献者たちの努力を拡大させる	> エコ・ファーストの約束 
		> 社会貢献活動
		> サプライチェーンとともに
		> オーラルケア習慣の定着化に向けた取り組み
	>  インクルーシブ・オーラルケア	
財政支援がもたらす意図した結果、および意図しなかった結果に対する責任を取るとともに、現地の風習、習慣、宗教、関連する個人やグループの優先事項に配慮する	> 持続可能な原材料調達に向けて	
その他の確立された、または新たに台頭しているベストプラクティス	-	

基準17	COPは、支援活動および公共政策への関与について説明している	
	目標、スケジュール、指標、責任者など、この基準を満たすために企業が導入を計画している関連ポリシー、手順および活動	社会貢献活動 ステークホルダー・エンゲージメント
	一つ以上の国連の目標／課題に関連する活動の重要性を公に支援する	マネジメントメッセージ エコ・ファーストの約束 
	一つ以上の国連の目標／課題に関連する主要なサミット、カンファレンス、その他の重要な公共政策に関する交流機会に、企業リーダーが参加することを約束する	エコ・ファーストの約束 
	その他の確立された、または新たに台頭しているベストプラクティス	-
基準18	COPは、パートナーシップおよび集団行動について説明している	
	目標、スケジュール、指標、責任者など、この基準を満たすために企業が導入を計画している関連ポリシー、手順および活動	社会貢献活動 ステークホルダー・エンゲージメント
	公共組織または民間組織(国連組織、政府、NGO、その他のグループ)とパートナーシップを組み、中核事業、社会投資、および／または支援活動に関連するプロジェクトを開発・実施する	社会貢献活動 オーラルケア習慣の定着化に向けた取り組み インクルーシブ・オーラルケア
		エコ・ファーストの約束 
		サプライチェーンとともに エコ・ファーストの約束 
	企業がバリューチェーンに与える望ましいインパクトを拡大する取り組みに重点を置いた、グローバルおよび／または地域レベルにおける共通の問題やジレンマの解消に貢献するイニシアチブに、同業者、国連組織、および／または他のステークホルダーとともに参加する	エコ・ファーストの約束 
その他の確立された、または新たに台頭しているベストプラクティス	-	
項目	企業サステナビリティに関するガバナンスおよびリーダーシップ	
基準19	COPは、最高経営責任者の取り組みとリーダーシップについて説明している	
	目標、スケジュール、指標、責任者など、この基準を満たすために企業が導入を計画している関連ポリシー、手順および活動	コーポレート・ガバナンスの考え方と体制 サステナビリティ重要課題と2030年目標 マネジメントメッセージ
		マネジメントメッセージ
		エコ・ファーストの約束 
	最高経営責任者が、サステナビリティと国連グローバル・コンパクトに対する取り組みについて公に明確な声明を出し、個人としてのリーダーシップを示す	マネジメントメッセージ
	最高経営責任者が、企業が属するセクターにおけるサステナビリティ強化のイニシアチブを促進させ、業界基準の開発を主導する	エコ・ファーストの約束 
	最高経営責任者が、企業サステナビリティ戦略の開発において経営管理チームを率い、目標を規定し、戦略の実施を監督する	マネジメントメッセージ
サステナビリティの基準および国連グローバル・コンパクトの原則を、最高経営責任者と経営管理チームの目標とインセンティブ計画の一部に組み込む	役員報酬	
その他の確立された、または新たに台頭しているベストプラクティス	-	
基準20	COPは、取締役会の採択と監督について説明している	
	目標、スケジュール、指標、責任者など、この基準を満たすために企業が導入を計画している関連ポリシー、手順および活動	コーポレート・ガバナンスの考え方と体制
	取締役会(または同等のもの)は、長期的な企業サステナビリティの戦略と実行に対する責任を負い、その監督を行う	コーポレート・ガバナンスの考え方と体制 サステナビリティマネジメント(推進体制)
		役員紹介 サステナビリティマネジメント(推進体制)
	取許可される場合、取締役会は企業サステナビリティに対する責任を負う委員会を設置するか、もしくは取締役会のメンバーを任命する	サステナビリティマネジメント(推進体制)
	許可される場合、取締役会(または委員会)は企業サステナビリティについての正式な報告(コミュニケーション・オン・プログレス)を承認する	サステナビリティマネジメント(推進体制)
その他の確立された、または新たに台頭しているベストプラクティス	-	

基準21	COPは、ステークホルダーの関与について説明している	
	目標、スケジュール、指標、責任者など、この基準を満たすために企業が導入を計画している関連ポリシー、手順および活動	> ステークホルダー・エンゲージメント
	企業が社内外のステークホルダーに与えるインパクトに対する責任を公に認める	> マネジメントメッセージ
		> ステークホルダー・エンゲージメント
	主要なステークホルダーと協議の上、サステナビリティ戦略、目標、ポリシーを決定する	> ステークホルダー・エンゲージメント
		> サステナビリティ重要課題と2030年目標
	実施上のジレンマや課題に対処する際は、ステークホルダーと協議するとともに、業績のレビューにステークホルダーを招き、積極的な役割を果たしてもらう	> ステークホルダー・エンゲージメント
	従業員や他のステークホルダーを関与させて、考えを聞いたり懸念に対応したり、あるいは「内部告発者」を保護したりするためのチャネルを設置する	> ステークホルダー・エンゲージメント
> コンプライアンス		
その他の確立された、または新たに台頭しているベストプラクティス	-	

環境報告ガイドライン(2018年版)対照表

第1章 環境報告の基礎情報

項目	該当項目
1. 報告にあたっての基本的要件	
(1) 報告対象組織	<ul style="list-style-type: none"> > 編集方針 > 国内関係会社 > 海外関係会社
(2) 報告対象期間	<ul style="list-style-type: none"> > 対象期間 > 株式事務のご案内
(3) 基準・ガイドライン等	<ul style="list-style-type: none"> > 各種ガイドライン対照表
(4) 環境報告の全体像	<ul style="list-style-type: none"> > 編集方針 > 環境とともに
2. 主な実績評価指標の推移	
(1) 主な実績評価指標の推移	<ul style="list-style-type: none"> > サステナビリティ重要課題と2030年目標・指標、2022年実績、施策  (0.6MB)

第2章 環境報告の記載事項

項目	該当項目
1. 経営責任者のコミットメント	
(1) 重要な環境課題への対応に関する経営責任者のコミットメント	<ul style="list-style-type: none"> > トップメッセージ
2. ガバナンス	
(1) 事業者のガバナンス体制	<ul style="list-style-type: none"> > コーポレート・ガバナンス体制 > 環境管理体制
(2) 重要な環境課題の管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> > 考え方と方針/マネジメント > サステナビリティマネジメント(推進体制)
(3) 重要な環境課題の管理における取締役会及び経營業務執行組織の役割	<ul style="list-style-type: none"> > 環境管理体制 > 法規制の遵守 > サステナビリティマネジメント(推進体制)
3. ステークホルダーエンゲージメントの状況	
(1) ステークホルダーへの対応方針	<ul style="list-style-type: none"> > ステークホルダー・エンゲージメント > 環境方針 > 各種団体への協力 > 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」
(2) 実施したステークホルダーエンゲージメントの概要	<ul style="list-style-type: none"> > ステークホルダー・エンゲージメント > 環境方針 > ライオンのSDGs(持続可能な開発目標)への取り組み > 社会貢献活動 > 環境コミュニケーションの推進

項目	該当項目
4. リスクマネジメント	
(1) リスクの特定、評価及び対応方法	<ul style="list-style-type: none"> ＞ リスクマネジメント ＞ 環境方針 ＞ 重要課題の特定 ＞ 原材料メーカーや生産委託先とのサステナビリティの推進 ＞ 自然との共生(生物多様性) ＞ ESGデータ・第三者検証 ＞ 脱炭素社会の実現 ＞ 資源循環型社会の実現 ＞ 化学物質管理
(2) 上記の方法の全社的なリスクマネジメントにおける位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 環境方針 ＞ 調達基本方針 ＞ 原材料メーカーや生産委託先とのサステナビリティの推進 ＞ 持続可能な原材料調達に向けて ＞ グリーン購入
5. ビジネスモデル	
(1) 事業者のビジネスモデル	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 中期経営計画
6. バリューチェーンマネジメント	
(1) バリューチェーンの概要	<ul style="list-style-type: none"> ＞ バリューチェーンにおけるサステナビリティ重要課題のリスクと機会 ＞ 原材料メーカーや生産委託先とのサステナビリティの推進 ＞ 脱炭素社会の実現 ＞ 資源循環型社会の実現 ＞ 自然との共生(生物多様性) ＞ 化学物質管理
(2) グリーン調達の方針、目標・実績	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 環境方針 ＞ 調達基本方針 ＞ ライオングループ サプライヤーCSRガイドライン  ＞ 持続可能な原材料調達方針 ＞ 原材料メーカーや生産委託先とのサステナビリティの推進 ＞ グリーン購入
(3) 環境配慮製品・サービスの状況	<ul style="list-style-type: none"> ＞ ライオンのエコ商品(環境配慮型商品) ＞ 「暮らし、まいにち、エコ。」マーク表示製品一覧 ＞ 化学品事業の環境配慮技術 ＞ 自然との共生(生物多様性) ＞ 節水に役立つ商品/海外における節水商品

項目	該当項目
7. 長期ビジョン	
(1) 長期ビジョン	＞ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」
(2) 長期ビジョンの設定期間	＞ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」
(3) その期間を選択した理由	＞ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」
8. 戦略	
(1) 持続可能な社会の実現に向けた事業者の事業戦略	＞ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」
9. 重要な環境課題の特定方法	
(1) 事業者が重要な環境課題を特定した際の手順	＞ 重要課題の特定
(2) 特定した重要な環境課題のリスト	＞ 重要課題の特定
	＞ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」
(3) 特定した環境課題を重要であると判断した理由	＞ 重要課題の特定
	＞ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」
(4) 重要な環境課題のバウンダリー	＞ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」
10. 事業者の重要な環境課題	
(1) 取組方針・行動計画	＞ 環境方針
	＞ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」
(2) 実績評価指標による取組目標と取組実績	＞ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」
(3) 実績評価指標の算定方法	＞ サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量
(4) 実績評価指標の集計範囲	＞ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」
(5) リスク・機会による財務的影響が大きい場合は、それらの影響額と算定方法	該当なし
(6) 報告事項に独立した第三者による保証が付与されている場合は、その保証報告書	＞ 第三者検証の実施(環境)
	＞ 第三者検証の実施(社会)

主な環境課題とその実績評価指標

項目	該当項目
1. 気候変動	
温室効果ガス排出	
(1) スコープ1 排出量	＞ 事業活動による環境負荷の全体像
	＞ 事業所活動におけるCO ₂ 排出量削減
	＞ ライフサイクルにおけるCO ₂ 排出量削減
	＞ ESGデータ・第三者検証
(2) スコープ2 排出量	＞ 事業所活動におけるCO ₂ 排出量削減
	＞ ライフサイクルにおけるCO ₂ 排出量削減
	＞ ESGデータ・第三者検証
(3) スコープ3 排出量	＞ ライフサイクルにおけるCO ₂ 排出量削減
	＞ ESGデータ・第三者検証
温室効果ガス排出	
(1) 取組方針・行動計画	＞ 環境方針
	＞ 脱炭素社会の実現
(2) 実績評価指標による取組目標と取組実績	＞ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」
	＞ 脱炭素社会の実現
(3) 実績評価指標の算定方法	＞ サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量

項目	該当項目
原単位	
(1) 温室効果ガス排出原単位	＞ 事業所活動におけるCO ₂ 排出量削減
エネルギー使用	
(1) エネルギー使用量の内訳及び総エネルギー使用量	＞ 事業活動による環境負荷の全体像 ＞ 事業活動におけるエネルギー総使用量の推移
(2) 総エネルギー使用量に占める再生可能エネルギー使用量の割合	＞ 事業所活動における再生可能・非再生可能エネルギー総使用量の推移
2. 水資源	
(1) 水資源投入量	＞ 水使用量削減 ＞ 事業活動による環境負荷の全体像 ＞ ESGデータ・第三者検証
(2) 水資源投入量の原単位	＞ 水使用量削減 ＞ ESGデータ・第三者検証
(3) 排水量	＞ 事業活動による環境負荷の全体像 ＞ ESGデータ・第三者検証
(4) 事業所やサプライチェーンが水ストレスの高い地域に存在する場合は、その水ストレスの状況	＞ 水ストレス地域の特定と評価
3. 生物多様性	
(1) 事業活動が生物多様性に及ぼす影響	＞ 生物多様性保全活動 ＞ ライオンと生物多様性
(2) 事業活動が生物多様性に依存する状況と程度	＞ 生物多様性保全活動 ＞ ライオンと生物多様性
(3) 生物多様性の保全に資する事業活動	＞ 生物多様性保全活動 ＞ 生物多様性保全への取り組み
(4) 外部ステークホルダーとの協働の状況	＞ 環境コミュニケーションの推進 ＞ イベント／ホームページ、地域・各種団体との交流 ＞ 活動を通じた環境コミュニケーション ＞ 学術支援を通じた環境コミュニケーション ＞ ライオンのエコ商品（環境配慮型商品）
4. 資源循環	
資源の投入	
(1) 再生不能資源投入量	該当なし
(2) 再生可能資源投入量	該当なし
(3) 循環利用材の量	該当なし
(4) 循環利用率（＝循環利用材の量／資源投入量）	該当なし
資源の廃棄	
(1) 廃棄物等の総排出量	＞ 事業活動による環境負荷の全体像 ＞ 廃棄物の削減
(2) 廃棄物等の最終処分量	＞ 事業活動による環境負荷の全体像 ＞ 廃棄物の削減

項目	該当項目
5. 化学物質	
(1) 化学物質の貯蔵量	該当なし
(2) 化学物質の排出量	<ul style="list-style-type: none"> > 化学物質管理 > 事業活動による環境負荷の全体像 > ESGデータ・第三者検証
(3) 化学物質の移動量	> 事業活動による環境負荷の全体像
(4) 化学物質の取扱量(使用量)	> 事業活動による環境負荷の全体像
6. 汚染予防	
全般	
(1) 法令遵守の状況	> 法規制の遵守
大気保全	
(1) 大気汚染規制項目の排出濃度、大気汚染物質排出量	> 化学物質管理
水質汚濁	
(1) 排水規制項目の排出濃度、水質汚濁負荷量	> 化学物質管理
土壌汚染	
(1) 土壌汚染の状況	> 法規制の遵守